

四半期報告書

(第66期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

ジオマテック株式会社

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼CFO 河野 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼CFO 河野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	5,380,673	4,779,142	7,046,280
経常利益又は経常損失(△) (千円)	155,886	△235,352	98,905
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	147,773	△741,327	79,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,368	△957,605	168,830
純資産額 (千円)	16,239,843	15,014,389	16,209,305
総資産額 (千円)	24,241,279	22,239,734	23,761,370
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	18.68	△93.71	10.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.0	67.5	68.2

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	7.06	△70.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなど底堅さは見られるものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の混迷など日本経済に与える影響が懸念されており、先行きは不透明感が増している状況にあります。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主力製品が関連する中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場において、スマートフォンで一部新商品発売など話題性はあったものの、全体としては需要が減速していることから厳しい状況で推移いたしました。

また、当社の連結子会社である吉奥馬科技（無錫）有限公司において、期初見込みを下回る受注状況が継続していることに加え、中国スマートフォン市場の減速、米中貿易摩擦の影響など事業環境が変化している状況を踏まえ、今後の事業計画及び回収可能性を検討した結果、同社が保有する有形固定資産（製造設備等）について減損損失5億円を特別損失に計上いたしました。

このような状況の中、当社グループの売上高は47億79百万円（前年同期比11.2%減）となりました。損益につきましては、売上高が減少したことから営業損失は3億4百万円（前年同期は1億37百万円の営業利益）、経常損失は2億35百万円（前年同期は1億55百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、上記固定資産の減損損失5億円を計上したことにより7億41百万円（前年同期は1億47百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

スマートフォン向け液晶パネル用帯電防止膜は、米国スマートフォンメーカー向けなどで安定的に推移しましたが、タッチパネル用透明導電膜は、中国スマートフォンメーカー向けやカーナビゲーション向けで市場の伸びが鈍化する中、受注が大幅に減少したことから厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は23億79百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

（その他）

その他製品につきましては、多種多様な製品・分野向けに薄膜製品の販売活動に取り組んだ結果、カバーパネル向け反射防止・防汚膜やプロジェクター向け光学膜の受注が増加したことから、売上高は23億99百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億21百万円減少し、222億39百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が11億56百万円、有形固定資産の機械装置及び運搬具が1億95百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円減少し、72億25百万円となりました。これは主に、流動負債の支払手形及び買掛金が2億31百万円増加しましたが、1年内返済予定長期借入金が1億80百万円、固定負債の長期借入金が3億59百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億94百万円減少し、150億14百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億78百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億67百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	9,152,400	—	4,043,850	—	8,297,350

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,242,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,908,700	79,087	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	—	—
総株主の議決権	—	79,087	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242,100	—	1,242,100	13.57
計	—	1,242,100	—	1,242,100	13.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,500,535	7,344,441
受取手形及び売掛金	※1, ※2 6,574,012	※1, ※2 6,773,067
有価証券	899,997	799,997
商品及び製品	91,437	※2 158,874
仕掛品	※2 594,900	※2 531,665
原材料及び貯蔵品	※2 1,110,014	※2 1,039,879
その他	139,285	141,347
貸倒引当金	△583	△499
流動資産合計	17,909,600	16,788,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	797,751	724,675
機械装置及び運搬具（純額）	※3 1,042,070	※3 847,022
土地	1,630,751	1,630,751
その他（純額）	270,566	263,571
有形固定資産合計	3,741,140	3,466,021
無形固定資産		
投資その他の資産	138,140	110,487
投資有価証券	1,240,287	1,131,883
その他	733,206	743,576
貸倒引当金	△1,006	△1,007
投資その他の資産合計	1,972,487	1,874,451
固定資産合計	5,851,769	5,450,960
資産合計	23,761,370	22,239,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,225,894	※2 5,457,327
短期借入金	12,854	—
1年内返済予定の長期借入金	686,398	506,362
未払法人税等	39,310	29,071
賞与引当金	164,785	74,927
その他	462,957	539,265
流動負債合計	6,592,200	6,606,954
固定負債		
長期借入金	794,862	434,916
役員退職慰労引当金	8,100	8,100
退職給付に係る負債	127,577	151,538
その他	29,324	23,836
固定負債合計	959,864	618,390
負債合計	7,552,065	7,225,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	4,673,495	3,694,859
自己株式	△1,311,154	△1,311,155
株主資本合計	15,703,540	14,724,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,391	△14,870
為替換算調整勘定	343,295	247,738
退職給付に係る調整累計額	83,077	56,617
その他の包括利益累計額合計	505,764	289,486
純資産合計	16,209,305	15,014,389
負債純資産合計	23,761,370	22,239,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	5,380,673	4,779,142
売上原価	3,955,404	3,811,374
売上総利益	1,425,269	967,767
販売費及び一般管理費	1,287,986	1,271,835
営業利益又は営業損失(△)	137,282	△304,068
営業外収益		
受取利息	24,373	21,362
受取配当金	9,067	9,928
為替差益	—	32,092
不動産賃貸料	3,960	3,960
その他	17,946	19,349
営業外収益合計	55,346	86,692
営業外費用		
支払利息	4,922	3,000
投資事業組合運用損	6,627	9,483
為替差損	13,154	—
固定資産除却損	10,986	3,736
不動産賃貸費用	892	895
その他	160	860
営業外費用合計	36,742	17,976
経常利益又は経常損失(△)	155,886	△235,352
特別利益		
固定資産売却益	—	3,551
特別利益合計	—	3,551
特別損失		
減損損失	—	※ 500,890
固定資産処分損	—	523
特別損失合計	—	501,413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	155,886	△733,214
法人税、住民税及び事業税	8,113	8,113
法人税等合計	8,113	8,113
四半期純利益又は四半期純損失(△)	147,773	△741,327
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	147,773	△741,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	147,773	△741,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,201	△94,262
為替換算調整勘定	24,325	△95,556
退職給付に係る調整額	3,068	△26,459
その他の包括利益合計	51,595	△216,278
四半期包括利益	199,368	△957,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,368	△957,605
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	13,278千円	9,992千円

※2 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
売掛金	3,915,953千円	4,310,155千円
製品	—	51,801
仕掛品	481,019	371,362
原材料	281,185	130,465
買掛金	4,739,134	4,908,074

※3 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
製造設備	吉奥馬科技(無錫)有限公司 本社 工場(中国江蘇省無錫市)	機械装置、建物等	500,890

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

上記工場については、最近の事業環境の変化を踏まえ、今後の事業計画及び回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、建物及び構築物94,778千円、機械装置及び運搬具375,451千円、その他30,660千円であります。

また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	320,610千円	334,074千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,654	15	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月7日 取締役会	普通株式	118,654	15	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,654	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	118,654	15	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△)	18円68銭	△93円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	147,773	△741,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する四半期純損失金額(△)(千円)	147,773	△741,327
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,285	7,910,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………118,654千円
- (2) 1株当たりの金額……………15円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ジオマテック株式会社
 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 徹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 千鶴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。